令和7年度　飯塚市事務事業評価シート

令和　8　年　5　月　28　日　作成

事務事業名	食生活改善推進会	事務事業No.	312 - 1

1．基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
福祉部	健幸保健課	健康づくり係	主事	山口　美依	課長	坂口　由美子

施策体系				
総合計画	政　策	3	健幸・子育て
	施　策	1	健幸都市づくりの推進
	基本事業	2	食育の推進
その他の計画	個別計画		第2次飯塚市健康づくり計画（第4次食育推進計画）

根拠法令・条例・要綱等	食育基本法第22条2項				
事業開始年度	平成18年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	義務的事業（市に裁量の余地があるもの）
実施手法	全部直営	補助金等の支給	負担金あり	実施計画期間	なし

2．事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要		地域住民の健康で文化的な食生活の維持発展に寄与することを目的とした食育ボランティア団体である、食生活改善推進会の活動を支援するために会員研修会、新規会員の養成講座を開催し、同会へ助成金を交付する。
対象	働きかける相手・もの	飯塚市食生活改善推進会
手段	方法・働きかけ（活動指標）	食生活改善推進会の活動を支援するために、会員研修会、新規会員の養成講座を開催する。また、助成金を交付する。
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	食生活改善推進会の活動を活性化させ、健康的な食生活を送る住民を増加させる。

3．活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
食生活改善推進員研修会開催	回	研修会の開催回数	35	27	28
食生活改善推進員研修会開催	人	研修会の参加者数	448	367	280

4．成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	自主活動した回数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		回	50	目標値	54	54	50
説明	健康的な食生活の普及のために住民対象に自主活動した回数	方向性	達成目標年度	実　績	53	49	
		維持	毎年度				
指標	自主活動に参加した住民の数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		人	500	目標値	550	550	500
説明	食生活改善推進員が開催した自主活動に参加した住民の数	方向性	達成目標年度	実　績	547	470	
		維持	毎年度				
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			

5．事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	経常経費	特別会計	－
予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 健康づくり推進費
	大 2 保健事業費	中 12 食生活改善推進費		他 0 事業

投入人員（当該事務事業に対して１年間に投入した人員）	（R2以降）	前年度実績（千円）			本年度実績（千円）			増減理由（10%以上の場合）	次年度予算（千円）		
	正職員	0.52	人	4,235	0.52	人	4,416		0.52	人	4,416
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用短	0.25	人	895	0.25	人	928		0.25	人	928
	会計年度 1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
人件費計（A）		5,130			5,344			－	5,344		
事業費	直接事業費（B）	1,154			1,290				1,330		
	総事業費（A＋B）	6,284			6,634				6,674		
直接事業費のうちの主な歳出内訳	補助金	850			850				850		
	消耗品	302			437				460		
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）	0			0				0		
	国・県支出金	200			212				262		
	市債	0			0				0		
	一般財源	6,084			6,422				6,412		
	その他（　　）										

6．事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	高い	食育の推進は市民の健康づくりに必須であり、食育推進のためのボランティア団体である食生活改善推進会の育成、支援は市で行うことが妥当である。
効率性評価	高い	会費の徴収はあるが、住民対象の活動を行うには助成金が必要である。
有効性評価	高い	正しい食習慣の確立は、健康づくりの基本であり、食生活改善推進会の活動は健康増進に不可欠である。

7．前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	食生活改善推進会の活動状況を適宜周知（HPでの啓発継続や、市SNSを活用した教室参加者募集等）し、会員数の増加を図る。
一次評価	現状維持		
	コストの方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	－
	現状維持		

前年度改善策に対する実績　★　　※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

食生活改善推進会をより多くの市民に周知するため、健幸展やイベントなど多数の市民が集う場所で広報することができたものの会員数を増やすことができなかった。

8．今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】　自主活動の回数は昨年よりも減少したが、住民ニーズに即した活動を行うことが出来た。

【課題】　会員の高齢化や会員数の減少、支部の会員数に偏りがあり、全地域で同一の活動ができないという課題がある。

9.今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	【理由】
現状維持	地域での健康づくりを推進するため、食生活改善推進員の活動は重要である。推進員の活動の活性化を図り、地域の実態や住民ニーズを把握した事業を展開していく。
コスト投入の方向性	【理由】
現状維持	新会員の養成や会員研修会は食生活改善推進会の運営のため必要であることから現状維持とする。

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	事務事業No.312-2「食育推進事業」を食生活改善推進員と協働で実施することで、食生活改善推進会の活動広報を行う。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	－

2次評価（最終評価）	成果の方向性	食生活改善推進会は約20年にわたり、市民向け料理教室や地域の食育活動を継続的に実施し、地域に根ざした食育推進の担い手として重要な役割を果たしている。管理栄養士だけでは対応しきれない事業を補完する存在でもあり、施策の必要性は引き続き認められることから、成果の方向性は「現状維持」とする。
	現状維持	
	コスト投入の方向性	現状、補助金交付要綱が未整備であり、これは速やかに是正が必要な事項である。あわせて積算根拠がなく実質的に定額補助となっているため、コスト投入の方向性は「縮小」とする。ただしこれは減額自体を目的とするものではなく、事業費補助として対象経費をゼロベースで積み上げ、要綱を整備することを求める趣旨である。その積み上げにあたっては、特にボランティア団体という性質に照らし、役員手当の妥当性については重点的に確認されたい。適正に見直した結果、必要額が現状と同程度となることを否定するものではない。
	縮小	